

令和元年度 第3回小樽市人口対策会議 概要

- ・日 時 令和2年2月13日（木）10時00分～11時45分
- ・場 所 市役所別館3階 第2委員会室
- ・出席者 鈴木座長、樋口委員、渡辺委員、小倉委員、岡部委員、平川委員、永田委員、佐々木委員、中井委員、乾委員、鈴木委員、小山委員
（欠席：中村委員、佐林委員、高橋委員、松並委員、藤井委員）
- ・事務局 総務部企画政策室長、企画政策室主幹、企画政策室主査

事務局 <開会宣言>

鈴木座長 <議事（1）小樽市人口ビジョン（改訂素案）について、事務局から説明を求める>

事務局 <資料1に基づき説明>

鈴木座長 <事務局からの説明に対し、意見や質問を求める>

鈴木座長 平成29年は減少数が少し収まりましたよね。

事務局 数字を見ますと1,800強程度でした。平成30年が2,400と増えまして令和元年が戻りまして2,100となりましたので、平均では年間2,100前後となります。

鈴木座長 その前の5年間は確か年間2,000程度ではなかったでしょうか。合計で1万人程度減っているというように。

事務局 平成29年と30年が凸凹しましたけれども、ならずと年間2,000を超える程度の減少となります。

鈴木座長 その凸凹の理由もいまひとつはっきりといないということですね。

事務局 平成29年のときは社会減がほぼ半減したくらいの感じでしたが、そちらも戻りました。平成30年と令和元年は少子化というところで、子どもの数が400人台に落ち込んでいますのでその影響も大きいかと思えます。死亡数もそれほど大きく増えているというわけではありません。

鈴木座長 出生数の減少というのは、出産年齢の女性が減っているのがやはり影響しているのでしょうか。

事務局 女性、母親の人数と合計特殊出生率の掛け算で出生数となりますので、それだけとは言えません。

鈴木座長 小樽は全国平均より低いですね、出生率が。

事務局 全国平均よりも低くて、北海道全体より低いです。

鈴木座長 北海道が全国より低いですよ。それを更に下回っているという。

- 事務局** 14ページに全国、北海道、小樽の合計特殊出生率の推移を掲載しております。
- 鈴木座長** 2000年代に入ってから全国と北海道はなだらかに回復してきていますね。小樽は非常に凸凹している。
- 事務局** 5年くらい前までは少しは上がってきていたかというのがありますが、今は落ち込んでおります。
- 鈴木座長** 1900年代後半からそうですかね。小樽の出生率はずっと全国よりも低い。
- 鈴木座長** 有効求人倍率は増え続けているのですね。小樽の企業ではどこも人手不足に悩んでいると思いますが、うまいところマッチングできていない。
- 渡辺委員** 近年、有効求人倍率は全道でも小樽は9番目の高さで、1.4台をキープしておりますが、求職者、仕事を求めてハローワークに登録する方の数が年々減っているという状況です。雇用保険の被雇用者数の推移は変わらないので、企業さんは努力して労働者を確保して抱えて離さない努力をしていると思いますが、新たに仕事を求めてくる方の数が減っているということで、就職数も伸びないですし、求人を多くいただいても、そこに人を送ることができないということがあります。
- 求職者の年齢層が少し高くなってしまして、若年者の求職者が少なくなってきました。おかげさまで55歳以上の就職件数というのは現状維持か伸びているという状況にありますが、若年者の求職が少ないということで、企業にも年齢層の高い方も採用していただいておりますが、やはり、若い方を確保できていないという状況は近年続いていると思いますね。
- 鈴木座長** やはり、小樽市在住の方が中心で、札幌から求職される方はいないですか。
- 渡辺委員** 中には、札幌方面から小樽に通ってきていただいている方がいるとは思いますが、逆に出て行っている方が多いかなという気がします。
- 鈴木座長** 札幌の求職に対して小樽在住の方が応募しているのではないかなと思いますけれども。
- 渡辺委員** 賃金面を比べますと、若干、地域差がありますので、札幌から来るよりは小樽から行く方が多いように思います。
- 鈴木座長** 以前からずっと続いてきている経過があるということでしょうね。
- 渡辺委員** 求職者が減ってきている状況は、昔は多いときもありましたけれど、それは近年顕著に現れているというところです。
- 鈴木座長** 全国指折りの高さですか。小樽は。
- 渡辺委員** 北海道で9番目です。北海道で一番高いのは浦河町で2倍を超えております。次が岩内町。函館市が一番低いです。駅前の企業が減っているという状況があります。
- 鈴木座長** 函館の人口減少と小樽では背景が違うところがあるのでしょうかね。
- 鈴木座長** 23ページの将来人口推計のグラフはほぼ一直線という感じですが、一番減少した場合を想定しているわけですね。
- 事務局** 社人研で出されている推計を表示しているものです。現状の傾向が将来も変わらないと

いう前提の下、推計された数値です。

鈴木座長 27ページには他の2つのシミュレーションが載っていますね。

事務局 そちらは社人研の推計をベースにしまして、シミュレーションの1と2ということで掲載しております。シミュレーション1は合計特殊出生率が2.1まで上昇すると仮定したもの、シミュレーション2は合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ純移動率がゼロということで転入転出が均衡するという仮定の場合のものです。

国でこのようなシミュレーションをして示しておりますので、参考に載せているものです。

人口推計についてのお話がありましたので、34ページの将来展望について説明させていただきます。色々な仮定がある中で、小樽市としてどのような数値を見通すのかということに記載しております。合計特殊出生率と移動率について、独自の仮定を置いています。

その仮定の根拠としましては、第7次小樽市総合計画が今年度から10か年の計画ですが、その中で、合計特殊出生率についての数値目標を掲げておまして、10年間で0.272上昇させるとしております。5年であれば0.136の上昇という計算になりますので、それをその先も継続させていこうという仮定を置いております。国のシミュレーションでは合計特殊出生率は2.1を置いていました。これは人口置換水準という、人口が減らないという値になりますが、その一步前の数値で1.8というものがあります。これは国民希望出生率という言い方をしていますが、国民の希望をかなえるとすると合計特殊出生率が1.8になるという計算があるので、少なくともそのくらいまでは上げられればという仮定の数値です。

移動率も転入転出が即時ゼロになるという仮定をしておりましたが、こちらも第7次小樽市総合計画において令和10年度の社会減を412人にとしておりますので、それを達成するように男女別の移動率を社人研推計から調整しまして、その傾向が将来も継続するという下で小樽市の人口の将来展望をしております。

小樽市独自推計は10年後には新幹線が開通しますので、その効果を見込んだものとなります。

今の人口ビジョンにつきましては、合計特殊出生率が1.8まで上昇し、社会動態が即時ゼロになるという仮定のもと、そこを目指すとしておりますが、現状はそのような数値にはなっておりません。ですので、達成不可能と思われる、高すぎる目標を掲げるのはいかかなものかということで、このたびの改訂版では、十分高い目標になっているのかと思いますが、達成が到底難しいというものではない数値に見直させていただき、将来展望を改正させていただいたところです。

鈴木座長 現在の社会減はどのくらいですか。

事務局 令和元年が736名、平成30年が990名でした。平成29年は488人ですので平成30年は前年の倍近くになりました。トータルの減少数では平成29年が1,828人で平成30年が2,407人ですのでおおよそ500人くらいの差がありますが、それがほぼ社会減の増加によるものと言えます。

鈴木座長 平成29年に移動しなかった分が平成30年に大幅に動いたという感じでしょうか。2045年だと6万人そこそこという社人研の推計が出ていますけれども、この時点で北海道はどのくらいの人口になっているのでしょうかね。

事務局 2015年が538万人のところ、2045年には428万人というのが社人研の推計値です。

鈴木座長 想定よりも早いペースで減っているのですか。

事務局 現状、北海道全体で考えますと札幌市がまだ人口が増えています。200万人を超えないで減少が始まるのではないかという見立てもあるようなので、北海道全体の減少が始まるということだと思います。

鈴木座長 北海道民の半分が札幌に住むというような状況になるわけですね。

鈴木座長 <議事(1)について、他に質問や意見を求めたが特にないため、次に進める>
<議事(2)第2期小樽市総合戦略(素案)について、事務局から説明を求める>

事務局 <資料2に基づき説明>

鈴木座長 <事務局からの説明に対し、意見や質問を求める>

鈴木委員 11ページに基本目標が4つありますけれども、1つ目の仕事をつくる、2つ目は新しい人の流れをつくるというのはそのとおりだと思いますけれども、現状維持も大切だと思います。

例えば、小樽には貯金事務センターがありますね。大正5年に誘致しまして、いまだに北海道では小樽にしかないものです。また、中央バスの本社がありますよね。新日本海フェリーは昭和45年からあります。それから、第1管区海上保安本部が昭和23年からあります。これらの存続について、大事だと思うのです。ここには出てこないのは当たり前かもしれませんが、それについての見通しですとか、存続への打診などはやっておられるのか、聞きたいと思います。

さらに言うなら、明治41年にできました、廣井勇の北防波堤。その辺の維持なりどのようにお考えでしょうか。

事務局 まず、貯金事務センターですとか国の機関が市内に様々ありますが、現状としましては直接的に国の方から打診がない限り、こちらから残ってもらうための運動はしていません。

北防波堤につきましては、歴史的価値もありますし、小樽の港にとって防波堤は大切ですので、国の直轄事業にはなりますが、要望して毎年少しずつですが、補修をしているところです。ただ、小樽市としては現状3号ふ頭に力を入れているものですから、事業費的には伸びていないところがありますが、いずれにしても保全していかなければならないものだという考えを持っています。

鈴木委員 中央バスはどうですか。本社を移転するという気配があるとかは。

事務局 直接はうかがっておりませんが、小樽市発祥の会社ですし、小樽市にとって大切な公共交通機関ですので、連絡を密にして交通機関を守ってまいりたいという考えで計画を作っております。

鈴木座長 ここ10年くらいで小樽から本社を移転した企業というのはあるのでしょうか。

小山委員 企業は承知していませんが、国の行革で小樽にあった海運局の海事部門が札幌に移ったことがあります。小樽市としても、そのようなお話というのは突然来年とはなりませんので、もしありましたら全力をあげて、国にも掛け合いながら、何とか残ってもらうようにしております。一番、顕著な例が、小樽の海上技術学校が小樽から撤退廃止するところでしたが、昨年、一昨年と存続運動をし、短期大学校として小樽に残ってもらうことが決まりました。

大きな会社がいなくなるというのは影響が大きいです。

中央バスにつきましては、社長は小樽出身の方ですし、市と良好な関係を保っておりますので、今のところ、大丈夫であると思っております。

鈴木座長 海上技術学校の存続というのは快挙ともいえるのではないですか、国がよく存続したなど。短大に移行するというのはかえって発展的な拡大ですよ。市としては財政的に支援するというのはあるのですか。

小山委員 ありませんが、校舎が古くて直すお金がないので撤退するというお話でしたので、では校舎を何とかしようということで、商業高校が未来創造高校に統合しますのでそこを市が道から買い取って有償で貸すというお手伝いをさせてもらいます。

鈴木座長 1学年70名くらいの生徒でしたかね。商大の下にできますので、商大の施設も食堂などを共用しようということになるようです。

渡辺委員 12ページにある「小樽市にしごとをつくり安心して働けるようにする」の目標値の設定ですが、新規創業ですとか学卒者の地元就職率については期待値も含めてそれなりに数字もいいのかと思いますが、雇用保険の一般被保険者数を用いていますよね。これは確実に減ることになっているわけです。全被保険者数にすれば過去からそう減ってはいないのですが、高年齢の被保険者数が伸びているわけです。ですから、一般の数は確実に減っているのに、2026年にこの数字を掲げていても確実に達成できないと思っております。今、この目標値を変えるか全被保険者数にするか何かしておかないと、非常に辛い数字になるのかなと。一般はこの5年間で5%減っているのに、2026年にも同じくらい減る見込みです。季節と高年齢と一般で全被保険者数になりますが、逆に65歳以上の高年齢者の被保険者数は平成29年から新たに採用した65歳以上の方も被保険者になるように制度も変わったのですが、その数が年々増えておりますので、一般という捉えでは厳しい数字になるのかなと思います。

鈴木座長 これは小樽在住の被保険者数ということですか。

渡辺委員 小樽管内の事業所に勤務する被保険者数ですので、札幌在住の人でも銭函で働けば対象となります。

事務局 小樽市民の仕事の数を計るような指標というのが非常に苦慮しまして、適当なものなくて。総合計画でこの指標を使っていたので持ってきたものです。

渡辺委員 被保険者数を使うのはずっとこの指標で見えてきたのであればいいのですが、一般被保険者数にすると、今のような現象が間違いなく起きる数値なのかなと。

鈴木座長 ここのところは少し修正が必要であろうということですね。

事務局 担当と確認しまして、基準値の数字の持ち方から将来目標まで含めて直して、議会報告やパブリックコメントに対応できるか検討します。

鈴木座長 基準値の年がまちまちなのはなぜでしょうか。

事務局 アンケートですとか、統計を取るものですと、5年に一度しかないですとか隔年のものがあります。基準は本来であれば令和元年の値とするものと思いますが、取れないものもありますので直近の値で置いているというものです。

鈴木座長 そうなりますと、合計特殊出生率は20年から29年の平均を持ってきているのはどうしてでしょうか。

事務局 半年前に策定した総合計画で掲げている数字ですので変えずにそのまま置かせてもらっています。ただし、総合計画は10年、総合戦略は5年の計画ですので、増加分は半分にしておいたものです。

鈴木座長 令和元年度はもっと下がっているかもしれないということですね。

事務局 単年度で評価しますと、その年がたまたま良かった、悪かったというのを基準に置くことになり、たまたま良かったものをベースにして増やすという目標設定は厳しいものがありますので、平均で取らせていただいております。

鈴木座長 子育てがしやすいと感じる市民の割合が22%ということで、うーん。

事務局 基本的に、数値目標やKPIは総合計画に掲げているものから選んで載せております。理由としましては、2重3重に調査をしなくても1つで対応できるのではないかということです。総合計画を作るに当たって市民アンケートを行って、指標を取っておりますので、22%というのはその時の値です。

鈴木座長 他の自治体でも同じような質問で調査はしているのですか。

事務局 色々なところがありますので、全く同じ文章で聞いているというのではないと思いますけれども、それぞれのまちづくりということでアンケートを取っているところはあると思います。

鈴木座長 正直に言いまして、かなり低い数値ですよ。22%、5分の1ということで、5人のうち4人はしにくいと感じているというのはかなり厳しい数字だなと。

鈴木座長 14ページの商人塾というのはどういうものですか。どこが主催しているものですか。

事務局 市が主催しているものです。市の事業として創業支援として家賃補助や内外装工事費補助などのサポートしておりますが、その支援を受けるために創業に当たってのノウハウを学ぶために講師を招いて開催しているものです。

鈴木座長 観光客の入込は新型コロナウイルスの影響で打撃を受けるところだと思いますが。

事務局 宿泊施設のキャンセルは出ていると聞いております。

鈴木座長 人通りも例年よりは少ないように感じますね。

佐々木委員 基本目標の関係ですが、1に「しごとをつくり安心して働けるようにする」、2に「新しい人の流れをつくる」ということで、最終的な目的意識にはしごとがあることでの定住率が高まる、たくさん人を呼び込むことでの定住の意向を作り出す、かもし出すという意図は解かるのですが、例えば、基本目標の2に「新しい人の流れをつくる」で幅広い世代の移住を促す支援、施策というものを19ページの施策の主な内容ということで項目立ててありますが、ここに東京圏からの移住者に対する支援金の支給というかなり具体的な施策案が記載されております。対象の多さや波及効果も狙っての意図も見えるのですが、そういう意味では東名阪からでも良いのではないかなという疑問が生じたものですから、いかがでしょうか。

また、このように具体的な施策を掲げている基本目標に対しまして、1の「しごとをつくり安心して働けるようにする」の定住人口を増やすとか、定住率を高めるための就労支援と地元定着の促進ですが、職種別の有効求人倍率に格差が見られると書かれていまして、職種別ですから、求職者がどのような職種を求めているのか、企業側がどのような人材やスペックを求めているのかというのが、ここで一定程度見えるのではないかと想像しているのですが、それに対しての主な施策ということに展開されている内容なのかというあたりが、私なりの納得感が足りなくて。もう少し掘り下げた内容がいただければと思います。

事務局 東京圏のお話をさせていただきます。こちらは国の地方創生推進交付金事業で、東京への一極集中を国は第1期の総合戦略で10万人の流入超過をゼロにするという目標を掲げておりましたが、結果12万人と流入が増えております。それを解消するために、東京23区在住・在勤者が東京圏以外に移住して、各都道府県がつくる仕事のマッチングサイトを通じて就労するもしくは起業する場合に移住支援金を支給するという事業があります。そちらに、北海道と共に小樽市も参画しておりますので、東京圏からというように限定しているものです。国の制度として東京圏からとしておりますので、まずはそこに限定して参画しているものです。

鈴木座長 助成金が出ているのですか。

事務局 2人以上の世帯で100万円の移住支援金を支給します。半分が国からの交付金、残りの半分が北海道からということで75万円が国ないし北海道から入ってきますので小樽市の持ち出しは25万円という制度です。
15ページのところですが、各業種に特化した具体の取組というような話でしょうか。

佐々木委員 私の方から例えばというような素案も何もないのですが、今教えていただいた支援金の支給くらいに具体的な施策内容という形でこちらの項目に何か1つ入らないかなという単純な疑問です。何とかの取組となっているので、取組とは具体的に何なのかという疑問があるものですから。

事務局 今、ここでこれを追加するというお答えも難しいので、できる限り具体的なものを載せられるかどうか検討させてください。

鈴木座長 細かいところですが、16ページに新たに追加された関係人口のところですが、関係人口の増加くらいは言ってもいいのかなと思いますね。

樋口委員 1点だけ確認をさせていただきたいのですが、冒頭の説明でありましたが、第2期の総合戦略は7月1日から開始ということで調整を進めるという話がありました。第1期は6月30日まで延長してつなげるということでよろしいですね。

事務局 切れ目のないようにはしております。

鈴木座長 <議事(2)について、他に質問や意見を求めたが特にないため、次に進める>
<議事(3)意見交換として、今後の人口対策、地方創生において小樽市にとって特に重要と考えることについて、各委員から順に意見を求める>

樋口委員 中身について特段意見等はございません。戦略ですので、個々具体の細かいところまでは書けないものになると思いますが、具体的な毎年の施策の中で出てくるものと理解しております。実際に市と市民がしっかりと戦略を実現していけるように頑張っていく必要がありますので、振興局もそれに対してしっかりと応援をしていきたいと思っております。

渡辺委員 会議中でもお話しさせていただきましたが、労働力の確保というのが私どもの機関としては一番の課題でして、当然、この施策にも中身は豊富に取り込まれておりますので、共に連携して進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

小倉委員 今日の資料を見て、特段間違い等はありませんので、反対はありません。樋口委員が先ほど話されたように、細かな具体的な進め方というのが、主な内容を見てもものによっては、どのように進めていくのか想像が付かないところがありますので、その中身次第かと思ひます。私どもの公庫の業務に関しますと、仕事の間を創るのが我々の仕

事であると思っております、この資料では創業というキーワードが出ておりますが、この会議よりも中小企業振興会議の方がメインになるかと思っておりますので、そちらで細かいことを申し上げますが、廃業が結構進んでいる中で、創業の目標値がそんなに上がっていないというところが若干引っかかるころではあります。本来であれば、もっと上げて欲しいなと思っております。

岡部委員 今日初めて参加しまして、大変多岐にわたる項目で驚いております。これが全てできれば良いですが、この先はお願いになります、選択と集中が出てくると思うので、そのときには何を残して何を諦めるかということが場合によっては必要になるかなと思って聞いておりました。これが全てできれば5年後、9万人を維持どころかもっと増えるのではないかと希望をもって拝見しましたので、期待しております。よろしくお願いいたします。

平川委員 小樽市のこれから先の進むべき方向ということで、中身についてはよろしいのではないかと思います。問題はこの総合戦略を市民にいかに認知してもらうか。認識してもらって中身をよく理解してもらって、この総合戦略の中身について、市民が参加して協力できる、そういう仕組みをどのように作っていくかということが1つ大事なポイントではないかと思います。

鈴木委員 人口ビジョンの31ページに小樽の将来展望の人口が出ておりますが、ぜひ、これをベースにやっていただきたいです。なぜ、このようなことを言うかといいますと、先ほど話題に出ました小樽商業高校が廃校になって、この後に海技短大が入りますが、学校が大きいから教室が空きますね。そこに小樽市で考えているのが、例えば教育委員会ですとか、女性何とかですとか青少年何とかですとか、私に関係しているところなんです、レピオという生涯学習の施設があります。小樽駅から徒歩10分くらいの利便性の良いところにあるのですが、そういうものも小樽商業に移すという案を出しているのです。市内何か所かで説明会がありましたが、塩谷での説明会の参加者から聞きましたら、担当者は2040年には人口は7万、2045年には6万になるということを出しているということです。そういうことだから不便をしのげと言わんばかりに説明してきたということですから、人口減を前提としてやらないでいただきたいということです。

私は、中国語をそこで勉強しておりますが、後志で中国語のサークルは1つしかなく、倶知安から来ている方もいます。その女性は自宅から倶知安駅まで車で、そこからはJRで来て小樽駅からは歩いているということですが、それが小樽商業に移ってしまうとなると、バスを使って、タイヤが合わなければタクシーということになって足が遠のくわけです。あそこでは、元気な高齢者がいろいろ活動してまして、そういう方が不便にならないようお願いしたいと思います。将来展望の人口を念頭に置かれてやっていただきたいと思っております。

乾 委員 だんだん人口が減ってきても、市民としては暮しやすいとか、住みやすいまちを継続して欲しいと思っております。その中で、1つ思うのは、行政のサービスです。だんだん人口が減ってくると施設が減ってくるとかサービスが減ってくるというのが考えられますが、そういうのは維持して欲しいと思っております。

少し前の話になりますが、わからないことがあって市役所の関係課に聞きに行きました。窓口の担当の方と話をしましたが、関係資料を求めましたら、ないということなので、パンフレットでも良いと言いましたら、それも無いということです。資料もパンフレットもないのかと聞いたら窓口の人はありませんというので、少しおかしいとは思ったのですが。市民はどうやって情報を得るのかという話をしていましたら、奥の方から一人、窓口に来まして、状況を説明しましたらちょっと待ってくださいと言って奥に戻り、少し待っていると資料をくれたのです。最初の方は資料がないと私にくれなかったもので、少し、上から目線のように感じまして。やはり、市の職員も市民の立場に立って、対応して欲しいなと思われましたので、これからは行政サービスの維持をきちんとやって欲しいと思いました。

中井委員 一部分の話になってしまいますが、市と小樽商科大学との共同研究をまとめられた書籍の中で、子育て世代の中で、定住志向が弱い層の方たちが望んでおられたのが、教育環境の整備充実であったように記憶しております。こちらでも22ページにまとめられておりますが、主な内容を見ますと、学校現場でやらなければならないことが多くありまして、これは小樽市だけの傾向ではなくて、世の中がすごく変ったり、人口が減ったりしていく中で、シチズンシップみたいなものを教育するのは学校現場だということで、とにかく学校でいろいろ教えてくださいという時代になっております。ただ、一方で先生たちが非常に忙しいことは皆さんご存知のとおりです。小樽市でも新年度予算の中に小中学校のタブレット端末の整備というものが入っていますけれど、そういったものを使えるようになるだけではなくて、それを使って何をできるかを学校の先生は教えなければならないわけですが、先生たちへの学びの場の保証というのが、この施策の中に盛り込まれていると良いなと思います。主な内容なので大まかに書かれているとは思いますが、そういう視点が入っていると良いなと思いました。

佐々木委員 まとめていただいた内容、資料の内容については異存ございません。施策の推進と合わせまして、その効果が出るまで、どうやっても人口減少下という期間が続くわけですから、その間、市民から求められるサービスや生産力、その維持というのも気になるところでありますし、その中で最大の課題となっている労働力の不足、それを補う手立てというのをモデルケースもたくさん出ているようですが、AIやITやロボット化や外国人就労など、小樽の人口抑制に直結するものではないとは思いますが、小樽の経済活動を活性化させるもう1つの切り口ではないかと思えます。6ページに、人口減少下での暮らしやすい効率的で持続可能なまちづくりという一行がありまして、少し感じたところでもあります。雑感ですが、以上です。

永田委員 22ページに出っていますが、コミュニティ・スクールが全国の小中学校に開校する予定であります。今までは、学校から地域、家庭に一方的にお願いをした、協力を仰いだという時代でした。今度は、家庭と地域、学校が一緒になりながら子どもを育てるということになっております。その中で、やはり私はこの委員をやって、こんなに人口が減るということを初めて知りました。前々から新聞や何かでは見ているのですが、斜めに読んでまじめに読んでいないですね。市民もそうだと思います。町内会の回覧板も斜めに読んで見ませんね。そういったことを地域、家庭、学校が1つになりながら、意識改革をしていかなければ、そして、本当にこの小樽の市民のものにしなければ解決していかないのかなど。誰かがやってくれるだろうという、そういう意識があるのですね。

私は町会の役員をやっていますが、このコミュニティ・スクールができてきたときに町会として何ができるだろうか話し合おうという事が決まっています。そのときに、私は人口がこれだけ減っていくと学校もなくなりますよ、皆さんそういう協力をしましょうと。学校が小樽市から消えてしまうのですという意識を持ちながら、小中学校の関係と共に意識改革を行っていきなさいと。私の方からも意識を変えるという、最初に学校から、そして地域へ、そして家庭へと。人口問題をどうしないといけないのか、そして、こんなことを扱っている対策委員会までもあるということ、浸透してもらいたいと思っております。

鈴木座長 私からも一言、申し上げさせていただきます。今、永田委員が触れました22ページの関連するところで、中井委員の話も関連しているかと思いますが、昨日、小樽市長が来年度の予算案を記者会見で発表されました。その中に、雇用創出は当然ですが、更に、住みよいまち、子育てしやすいまち、そういった部分が強化されているように私は感じました。特に、教育の面ではICT化というのは国策で、文科省主導でデータサイエンス教育というのを小学校からという施策が進められていて、各小学校の教育にICT授業を取り込むことになるのですが、これが全国的な流れで回す段階で、確か、札幌までは太いネットワークが来ているのですが、そちらからは旭川の方面に行ってしまうと、札幌と小樽の回線は細いのではないかと思います。そこを今回の予算で強化するというもの

が入っていて、億単位の予算になっていたかと思います。そのあたりに、小樽の教育改善に対する本気度が見えていると感じているところです。明らかに現状では札幌と小樽でデータサイエンス教育に差が出てきているという状況にありますので、その改善のため。子どもをどちらのまちで育てても同じようにできる環境づくりに腐心しておられるのだろうと感じました。そういう中で、先ほど私も指摘しました、小樽市民が暮らしやすいと思っている人が、22%しかいないというのは非常に低すぎだと思いますが、この数字をぜひとも改善するべく、これからも市には頑張っていたいただきたいと思います。

小山委員 皆さんから貴重な御意見をいただきましてありがとうございます。先ほど、鈴木委員が話されたレピオの移動に関してですが、これから発表する公共施設の再編案では商業高校へというのを取り下げまして、産業会館を利用できないかという方向になっております。ただ、公共施設は人口が減った中でも市民の皆さんが支えられるレベルでなければならないということで、やはり効率的な施設を作らなければならないというというのは、どうしても課題としてあるということをご理解いただきたいと思います。

乾委員のお話でありました職員のレベルに差があるということで、大変申し訳ない思いをさせていただきましたので、しっかりと職員の教育をしていきたいと思っております。

あと、施策全般においては、基本はこの総合戦略は長い間議論いただいた総合計画から抜き出して人口戦略として作っております。まだまだ、中身については御意見もありましたので、踏まえながら、実際に行う事業として充実したものにしていきたいと思っております。

鈴木座長 本日は長時間、ありがとうございました。最後に、その他として事務局から何かありますか。

事務局 資料3として、前回の人口対策会議で委員の皆様からいただきました御意見への対応をまとめておりますので、御確認いただければと思います。

鈴木座長 本日、委員の皆様からいただきました意見等につきましては、事務局で改めて整理していただき、市の庁内検討会議での議論等につなげていただければと思います。

次回の会議についてですが。

事務局 このあと、議会にこの素案を説明するほか、パブリックコメントを行う予定です。それを経まして原案に反映するとなりますと、5月くらいに皆さんにお示しして御議論いただくこととなりますので、年度内の開催は難しいと考えております。4月以降に改めて連絡させていただきます。

鈴木座長 後日、事務局から連絡がありますのでよろしく申し上げます。

本日お配りしました資料につきましては、お持ち帰りいただきまして、改めてご意見等がありましたら、遠慮なく事務局にお寄せいただければと思います。

以上を持ちまして令和元年度第3回小樽市人口対策会議を終了いたします。本日より大変お疲れ様でした。